

令和 5 年度第 2 回理事会 議 案 書

令和 6 年 3 月 14 日 午後 3 時 00 分



公益財団法人長野県国際化協会

公益財団法人 長野県国際化協会
令和 5 年度第 2 回理事会次第

日 時 令和 6 年 3 月 14 日 (木)
午後 3 時 00 分

場 所 長野県経営者協会 第二会議室

1 開 会

2 理事長あいさつ

3 議長選出

4 報告事項

(1) 報告事項 1 職務執行状況について

(2) 報告事項 2 役員選任等の報告について

(3) 報告事項 3 基本財産の運用について

5 議 事

(1) 第 1 号議案 令和 6 年度事業計画の承認について

(2) 第 2 号議案 令和 6 年度収支予算、資金調達及び設備投資の承認について

6 閉 会

職務執行状況について

定款第 22 条第 5 項の規定により、理事長及び常務理事の職務執行状況を次のとおり報告する。

令和 6 年 3 月 14 日提出

公益財団法人 長野県国際化協会

理事長 マキナリー浩子

1. 理事長の職務執行状況（令和 5 年度総括）

令和 5 年 4 月以降、理事長において執行した職務は次のとおり※(1)～(3)は再掲

(1) 令和 5 年 4 月 7 日、5 月 9 日 資産運用員会の開催

基本財産の運用として保有する利付国債（運用金額 3,000 万円 令和 5 年 6 月 20 日満期）及び地方債（運用金額 1 億円 令和 5 年 6 月 23 日満期）について、今後の運用に係る検討を行なった。

(2) 令和 5 年 4 月 25 日 県教育委員会との情報交換

県教育委員会と連携強化を図るため情報交換会を開催した。

(3) 令和 5 年 5 月 26 日 定例理事会の開催

(4) 令和 5 年 6 月 14 日 評議員会への決議事項の承認

新型コロナウイルス感染症は沈静化とはいえ未だ拡大化の状況が伺える中で、定例評議員会の開催に代えて決議の省略による決議により「令和 4 年度収支決算の承認」「理事の選任」について 5 月 31 日に提案、6 月 14 日承認。

(5) 令和5年6月20日 基本財産の運用に係る提案

基本財産運用の満期に伴い、資産運用委員会の提案による新発地方債及び電力債運用について、理事会の開催に代えて決議の省略による決議により6月13日に提案、6月20日承認。

(6) 令和5年7月31日 理事解任の提案

花岡徹氏の辞任に伴い、評議員会の決議の省略の方法により解任することについて理事会の決議の省略の方法により7月18日に理事会に提案、7月20日に決定。評議員会についても同様に7月28日に提案、7月31日承認。

(7) 令和5年9月28日 理事解任及び選任の提案

小林丈道氏の辞任に伴う解任及び木村卓三郎氏及び荒川正朋氏を選任することについて理事会の決議の省略の方法により9月18日に理事会に提案、9月20日決定。評議員会についても同様に9月21日に提案、9月28日承認。

(8) 令和5年9月28日 日本語学習コーディネーター会議

日本語学習コーディネーター事業の概要及び各現状の把握等のため、オンライン参加。

(9) 令和5年9月29日 正副理事長事業打合せ

令和5年度事業の執行状況及び課題等について、正副理事長、多文化共生・パスポート室と打合せ。(関係団体等とのネットワーク作り、行政等の連携・協働等)

(10) 令和5年11月10日 正副理事長事業打合せ

令和5年度事業の執行状況及び課題等について、正副理事長、多文化共生・パスポート室と打合せ。(合同連絡会議、JICA出前事業等)

(11) 令和6年1月19日 令和5年度多文化共生担当者合同連絡会議

松本合同庁舎にて開催の令和5年度多文化共生担当者合同連絡会議(推進連絡会議、市町村担当者研修会、ANPIネットワークづくり事業、相談センター連絡会)

に出席（開会あいさつ）。

(12) 令和6年2月2日、6日 日本語学習コーディネーター会議

日本語学習コーディネーター事業の概要及び各現状の把握等のために参加、午後から個別面談を実施。

(13) 令和6年2月21日 令和6年度事業計画案及び予算案打合せ。

(14) 令和6年年3月14日 第2回理事会を開催。

2 常務理事の職務執行状況（令和5年度総括）

令和5年4月以降、常務理事において執行した職務は次のとおり※(1)～(2)は再掲

(1) 令和5年4月1日 長野県多文化共生相談センターの運営について県より受託。

(2) 令和5年4月1日 サンタ・プロジェクト（日本語教室設立運営支援、日本語学習支援コーディネート事業）運営。

(3) 令和5年6月30日 外国籍児童就学支援事業企画審査委員会開催。

(4) 令和5年9月28日 長野県公益認定等審議会立入検査受検、貸借対照表の公告について改善指示を受け、事務所内の設置及びホームページに掲載。

(5) 令和5年9月24日 日本労働組合総連合会長野県連合会「連合長野ふれ愛基金」から寄附金（金300,000円）を銀行振込により受領。

(6) 令和5年10月8日 うえだ多文化交流フェスタ参加。

(7) 令和5年10月20日 長野県EU協会理事会、通常総会出席。

- (8) 令和5年10月22日 災害多言語支援センター設置、運営、防災訓練参加。
- (9) 令和5年10月29日 あづみの国際 DAY！2023 参加。
- (10) 令和5年10月30日 日本語教育の体制づくり事業地域会議（長野）出席。
- (11) 令和5年11月 3日 ワールドフェスタ in 長野 2023 参加。
- (12) 令和5年11月17日 地域国際化協会職員管理者向け国内研修参加。
- (13) 令和5年11月29日 関東地域国際化協会連絡協議会災害時対応訓練参加。
- (14) 令和5年12月16日 インターナショナルクリスマスキャロル募金活動実施。
- (15) 令和6年1月12日 日本語教育の体制づくり事業地域会議（上田）出席。
- (16) 令和6年1月23日 日本語教育の体制づくり事業地域会議（飯田）出席。
- (17) 令和6年1月26日 長野県信用金庫協会 市川公一会長から寄附金
（金 500,000 円）受領。
- (18) 令和6年1月29日 千曲市主催の多文化共生フェスティバル千曲万博参加。
- (19) 令和6年2月5日 外国籍児童就学支援事業企画審査委員会開催。
- (20) 令和6年2月16日 第29回長野県日中友好都市交流会議出席。
- (21) 令和6年3月14日 第2回理事会開催。

役員選任等の報告

1 理事の解任・選任

番号	所 属 等	氏 名	解 任・選 任
1	独立行政法人国際協力機構	小 林 丈 道	令和５年９月３０日 解任
2	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長	木 村 卓三郎	令和５年１０月１日 選任
3	公益財団法人 長野県国際化協会	花 岡 徹	令和５年７月３１日 解任
4		荒 川 正 朋	令和５年１０月１日 選任

（任期は前任者の任期である令和７年度定期評議員会終結の時まで）

報告事項（３）

基本財産の運用状況（見込）

（単位：円）

区分	年度	基本財産額	運用状況	期間	運用利率 (支払月)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備 考
1	R4	105,118,000	東電 PG15年	3.1.25～ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)	1,370,000					() 利率は実 質利息 () 金額は年 度末償還分
		額面 100,000,000				(430,000)					
	R5	104,688,000					1,370,000				
		額面 100,000,000					(430,000)				
	R6	104,258,000						1,370,000			
		額面 100,000,000						(430,000)			
	R7	104,258,000							1,370,000		
		額面 100,000,000							(430,000)		
	R8	104,258,000								1,370,000	
		額面 100,000,000								(430,000)	
	R9	104,258,000									
		額面 100,000,000									
2	R5 ～	30,000,000	地方債 10年	05.07.25 ～ 15.07.25	0.59% (2・8月)	88,500	177,000	177,000	177,000	177,000	
3	R5 ～	100,000,000	東電 PG05年	05.07.13 ～ 10.07.13	0.74% (1・7月)	370,000	740,000	740,000	740,000	740,000	
4	R5	68,182,220	定期預金 1年更新	05.01.25 ～ 06.01.24	0.005% (1月)	3,387					ネクスト銀行
	R6	68,612,220	定期預金 1年更新	06.01.25 ～ 07.01.24			3,387				
	R7	69,042,220	定期預金 1年更新	07.01.25 ～ 08.01.24				3,387			
	R8	69,472,220	定期預金 1年更新	08.01.25 ～ 09.01.24					3,387		
	R9	69,902,220	定期預金 1年更新	09.01.25 ～ 10.01.24						3,387	
5	R5	929,780	定期預金 1年更新	05.03.25 ～ 06.01.23	0.002% (3月)	18					八十二銀行
	R6	1,359,780	定期預金 1年更新	06.01.24 ～ 07.01.23			27				
	R7	1,789,780	定期預金 1年更新	07.01.24 ～ 08.01.23				35			
	R8	2,219,780	定期預金 1年更新	08.01.24 ～ 09.01.23					44		
	R9	2,649,780	定期預金 1年更新	09.01.24 ～ 10.01.23						52	
合 計		303,800,000				1,831,905	2,290,414	2,290,422	2,290,431	2,287,052	下段金額は 電力債金利 差額償却分 後の実質収 入
						1,401,905	1,860,414	1,860,422	1,860,431	1,857,052	

※1 下線太字は今年度末対応額。

※2 区分1の基本財産額は、電力債（額面100,000,000円 東京電力パワーグリッド）を買付（買付額106,047,780円）R3.1.25から運用中。
区分5で買付額と額面差額の経過利子分（6,047,780円）は保有期間14年2ヵ月で償還予定
（R2:69,780,R3～R15:430,000*13=5,590,000, R16:388,000, 合計6,047,780）。
償還分は基本財産として定期預金として積立（八十二銀行）。

公益財団法人長野県国際化協会 令和6年度事業計画書（案）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

長野県多文化共生推進指針 2020 に沿って、多文化共生、国際理解、国際交流に関する様々な諸活動を支援し、外国籍県民等の地域生活の安定やネットワーク形成づくり、地域活力に資するための人材育成に努めます。

（公財）長野県国際化協会のビジョンを明確に発信・共有することにより、行政・関係団体等とのネットワーク構築強化を図り、連携・協働に努めます。

（公財）長野県国際化協会が掲げるビジョン
「個性や違いを認め合い、豊かに成長し、発展し続ける多文化共生社会」

ミッション

県民一人ひとりが「いつでも、どこでも、誰とでも、お互いに尊重し合う心をもって共存できる関係作り」を図るため次の5つの視点から取組めます。

1. 理解尊重

一人ひとりの違いを認め尊重し合う機運醸成に努めます。

2. 意思疎通（コミュニケーション支援）

互いの理解尊重を図るためのコミュニケーション、相談対応の充実を図ります。

3. 多文化共生教育

従来からの外国籍児童生徒等の支援に加え、多文化共生教育の試行を促します。

4. 文化交流

行政、民間団体等が行う多彩な交流促進事業に協賛・参加します。

5. 地域連携（地域コミュニティの活性化）

地域住民の協力と参加による国際交流、多文化共生に向けた諸活動を支援します。

2. 具体的施策

(1) 教育

県指針の施策目標「学びとコミュニケーションによる地域づくり」に向けて、次のとおり取組めます。

①外国籍児童生徒等の日本語教育の充実

- ・平成 27 年度から取り組んできた外国籍児童就学支援事業（通称サンタ・プロジェクト）は、趣旨にご賛同いただく多くのご支援者及び募金ご協力者、そして県負担金により運営され来年度 10 周年を迎えます。

従来からの外国籍及び外国籍由来の児童生徒等に加え、今後、外国人材の増加等に伴う家族帯同など対象者の増加が見込まれる中で、引続き日本語教室の設置・運営、進学支援等の取組み事業を支援します。

また、令和 5 年度から 5 名体制でサポートする日本語学習教育コーディネート事業については、これまでの取組状況の周知宣伝を図ると共に県教育委員会「外国人児童生徒指導研修事業」との連携強化を図り、事業の効率的運営に努めます。

※サンタ・プロジェクト

- I 外国籍児童就学支援活動への助成（日本語教室の設置・運営助成）
- II 外国籍児童生徒等進学ガイダンスへの助成
- III 外国籍児童生徒等日本語学習コーディネート事業

②地域における日本語教育の充実

- ・県が取組む地域日本語教育の体制づくり事業（文化庁：地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）の取組みを支援し、地域日本語教育コーディネーター及び日本語教育人材との連携強化を図りながら、各地域における日本語教育の環境づくり推進を支援します。

③「やさしい日本語」の普及

- ・外国籍県民の増加及び国籍の多様化を背景に、多言語による翻訳・通訳と共に難しい言葉の言い換えなどによる判り易い日本語による情報発信の必要性が認識され、国、地方公共団体を始め民間企業等への普及を促していますが、定着には至っていない現状にあります。

外国籍県民と日本人との交流促進、外国人観光客とのコミュニケーション、災害時の支援など需要の高まりを踏まえ普及拡大に努めます。

④多文化共生教育への取組み

- ・限りある予算及び人的配置等の効率的運用に努めると共に、多様性を認め共に学ぶ合う場となるインクルーシブ教育の視点に着目し、教育関係部局との連携強化を図りながら独立行政法人国際協力機構（JICA）との協働によるモデル的な取組の試行に努めます。

(2) 産業

県指針の施策目標「誰もが暮らしやすい地域づくり」労働環境の整備に向けて、次のとおり取組めます。

①就労のための日本語学習の支援

- ・ 少子高齢化の加速により、今後更なる外国人材による地域産業の活性化が求められる一方で、日本語学習のインセンティブが課題となっています。

日本語学習は、雇用における指示系統といった現場管理のみではなく、外国籍県民が地域社会の一員として良好なコミュニケーションを図るうえで、多文化共生社会を構築する大切なツールでなければなりません。

外国人材の活用を積極的に図る関係機関、企業等との連携強化に取り組めます。

②職場内共生、就労環境整備

- ・ 国県等の関係機関との連携強化を図りながら、経済団体、企業等との情報交換や多言語及びやさしい日本語による相談対応等に努めます。
- ・ 外国人材の更なる活用が見込まれる中で、就労しやすい環境整備の整備と共に就業機会等の提供に向けて、登録支援機関、監理団体等といったネットワークを持つ関係機関との情報連携に努めます。

③労働・雇用に関する相談体制の充実

- ・ 県からの受託事業による「長野県多文化共生相談センター」運営により、6か国語母国語 相談員及び電話通訳による常設の相談対応と、弁護士会との連携による出張相談等による支援体制の充実に努めます。

(3) コミュニティ

県指針の施策目標「多様性を活かした持続可能な地域づくり」「誰もが暮らしやすい地域づくり」に向けて、次のとおり取組めます。

①地域住民の自主的・主体的活動の推進

- ・ 地域における多彩な多文化理解・交流活動を支援するため、国・県・市町村等が開催する多文化共生・国際理解・国際交流等の会合・行事等へ積極的に参加し協働連携に努めます。

②外国人等の活躍・交流活動の推進

- ・ 留学生等からの就業支援について、企業との出会いの場作りに向けた情報共有及び連携強化等について、大学・日本語学校等との意見交換の機会創出に努めます。
- ・ 地域で活動している外国人コミュニティとの結び付きを図るため、関係団体等へ働きかけ意見交換の場作りに努めます。

③生活支援

- ・通訳翻訳有償ボランティアによる、外国籍県民等への生活支援に係る行政サービスの補完及びコミュニケーション支援に努めます。
 - ・有事に備え県及び各自治体が行う防災訓練に合わせた「災害多言語支援センター設置・運営訓練」に参加し、通訳翻訳有償ボランティア登録者と連携した支援体制の強化に努めます。
 - ・言葉の違いやニュアンスを伝えにくい医療現場において、安心した医療環境の提供に向けて多言語版の問診票の周知や、通訳翻訳有償ボランティアの利用促進に努めます。
 - ・外国籍県民等による相談内容も多様化・複雑化する中で、国県等機関への円滑な橋渡しと共に生活由来の相談事例も多く寄せられる中で、県及び市町村社会福祉協議会との連携強化に努めます。
 - ・令和5年10月から新たに、日本語を解さない家族のお世話をしているヤングケアラー当事者や家族に対して、日常生活を送るために必要な病院や行政手続き等における外国語の通訳派遣支援を行っています。
- 県及び県社会福祉協議会との連携強化を図りながら、一層のサービス向上に努めます。

目指すべき「多文化共生社会」



【長野県多文化共生相談センター事業】（県受託事業）

「長野県多文化共生相談センター」を設置し外国籍県民等の相談窓口業務を行います。

1 事業内容

長野県が設置する「長野県多文化共生相談センター」（場所：長野市もんぜんぷら座）を受託運営し、6か国語の母語相談員を配置するほか電話通訳も含め15か国語対応の常設窓口での相談対応や出張相談会等を行います。

外国籍県民等が県内のどの地域でも安心して生活できるよう、必要とする情報の提供や多言語及びやさしい日本語による相談対応を行うとともに、県内市町村の相談体制の支援等を行います。

(1) 外国人及び外国人を雇用する事業者等の相談に多言語で応じる窓口の設置

(2) 出張相談会の実施

(3) 相談員研修会の実施

(4) 国や市町村、関係機関との連携

- ・国や市町村と連携した情報共有や相談体制の確立
- ・関係機関による連絡会議の実施

(5) 情報発信等

- ・センターサイトの運営・情報更新
- ・窓口周知のための広報活動
- ・市町村窓口に対する相談対応マニュアルの提供
- ・上記目的を達成するための通訳・翻訳業務

(6) その他上記目的を達成するために必要な事業

2 配置人員 6名

3 対応言語 15か国語

中国語 ポルトガル語 タガログ語 タイ語 ベトナム語 英語 インドネシア語等

4 相談時間

第1、第3水曜日を除く平日及び第1、第3土曜日の午前10時00分から午後6時00分
出張相談にあっては別に設定します。

5 その他

第2号議案

公益財団法人長野県国際化協会 令和6年度収支予算書（案）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

I 収入の部

（単位：千円）

	科 目	6 年 度	前年度 (当初)	増減額	備 考
(1)	基本財産運用収入	1,860	1,928	△ 68	
	・ 基本財産利息収入	1,860	1,928	△ 68	公共債等・定期預金利息
(2)	特定資産運用収入	1	1	0	
	・ 特定資産利息収入	1	1	0	定期預金利息
(3)	会費収入	1,000	1,000	0	
①	ANPI賛助会費収入	460	460	0	
	・ 法人会員	360	360	0	
	・ 個人会員	100	100	0	
②	外国籍児童就学支援事業（サタ）賛助会費収入	540	540	0	
	・ 法人会員	500	500	0	
	・ 個人会員	40	40	0	
(4)	事業収入	19,722	19,302	420	
①	受託事業収入	18,722	18,102	620	
	・ 長野県多文化共生相談センター運営事業	18,722	18,102	620	
②	翻訳通訳事業収入	1,000	1,200	△ 200	
(5)	補助金等収入	5,826	5,701	125	
①	・ 長野県補助金等収入	5,806	5,681	125	
	・ 長野県国際化協会補助金	2,806	2,681	125	
	・ 外国籍児童就学支援事業負担金	3,000	3,000	0	
②	自治体国際化協会補助金収入	20	20	0	研修旅費等補助
(6)	寄付金収入	1,900	1,900	0	
	・ 外国籍児童就学支援事業	1,900	1,900	0	サンタ年末募金等
(7)	雑収入	152	152	0	
①	受取利息	2	2	0	普通預金利息
	・ 長野県国際化協会	1	1	0	
	・ 外国籍児童就学支援事業	1	1	0	
②	雑収入	150	150	0	JICA共益費等
(8)	特定資産取崩収入	0	0	0	
①	財政調整積立預金（サタ）	0	0	0	
	当 期 収 入 合 計	30,461	29,984	477	
	前 期 繰 越 収 支 差 額	6,598	6,769	△ 171	
	長 野 県 国 際 化 協 会	△ 625	△ 63	△ 562	
	外 国 籍 児 童 就 学 支 援 事 業	7,223	6,832	391	
	収 入 合 計 A	37,059	36,753	306	

サンタ収入	5,441	5,441	0	
サンタ前期繰越	7,223	6,832	391	
サンタ収入合計	12,664	12,273	391	

Ⅱ 支出の部

(単位：千円)

科 目	6 年 度	前年度 (当初)	増減額	備 考
(1) 事業費支出				
①受託事業費	17,600	17,000	600	
・長野県多文化共生相談センター運営事業	17,600	17,000	600	
②情報発信事業費	100	100	0	HP、ANPIニュース発行
③国際交流事業費	300	2	298	※R6 ③国際交流事業に集約 ・関係団体情報交換会、クレ ア、EU協会、日中友好協会他 負担金等
国際理解事業費	0	2	△ 2	
留学生交流事業費	0	2	△ 2	
移動領事館事業費	0	2	△ 2	
地域共生コミュニケーター事業費	0	2	△ 2	
関係団体連携事業費	0	250	△ 250	
④翻訳通訳事業費	600	600	0	通訳翻訳有償ボランティア事業
多文化共生関連事業費	0	50	△ 50	
⑤外国籍児童就学支援事業費	5,050	5,050	0	サンタプロジェクト運営経費
・各種助成金交付事業	550	550	0	日本語指導教室等各種助成金
・啓発事業	50	50	0	啓発グッズ、印刷、旅費、レンタカー
・日本語学習コーディネート事業等	3,350	3,350	0	コーディネート事業等
・その他	1,100	1,100	0	給与手当、委託費、消耗品等運営経費
事業費支出計	23,650	23,060	590	
(2) 管理費支出				
①給料手当	5,325	5,200	125	職員2名 一部サンタプロジェクト※
②福利厚生費	800	800	0	社保料、年金、労保料、検診他
③旅費交通費	20	20	0	
④通信運搬費	150	150	0	振込手数料等
⑤消耗品費	50	50	0	事務用品代等
⑥使用料及び賃借料	300	300	0	庁舎使用料、リース料(コピー機・パソコン)
⑦租税公課	5	5	0	収入印紙代
⑧委託料	10	10	0	
⑨雑費	30	30	0	営業経費、慶弔費 等
管理費支出計	6,690	6,565	125	
(3) 特定資産取得支出	430	430	0	
①有価証券償還金支出	430	430	0	電力債経過利息償還分
②財政調整積立預金取得支出	0	0	0	
(4) 予備費支出	100	100	0	
当期支出合計 B	30,870	30,155	715	
次期繰越収支差額 (A - B)	6,189	6,598	△ 409	
長野県国際化協会	△ 1,425	△ 625	△ 800	
外国籍児童就学支援事業	7,614	7,223	391	指定正味財産として管理
支払合計	37,059	36,753	306	

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

予定なし